



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月6日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7918 URL http://www.via-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横川 紀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 楠元 健一郎 (TEL) 03-5155-6801  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	12,794	△5.5	△64	—	△91	—	△71	—
2019年3月期第2四半期	13,542	△6.2	△260	—	△287	—	△409	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △65百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 △394百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△2.24	—
2019年3月期第2四半期	△12.99	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	15,575	2,888	18.5	90.37
2019年3月期	16,530	2,946	17.8	92.23

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 2,884百万円 2019年3月期 2,943百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,600	△4.4	50	—	0	—	△260	—	△8.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	32,369,400株	2019年3月期	32,359,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	448,900株	2019年3月期	448,900株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	31,917,539株	2019年3月期2Q	31,494,482株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資増加の下支えや堅調な雇用環境を受け比較的底堅く推移したものの、米中の貿易摩擦などの世界経済の不確実性を背景として、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、中食業界を含めた顧客獲得競争はますます激しさを増し、長引く人手不足による人件費の上昇に加え、物流費の上昇や天候不順などによる原材料費の高騰など、経営環境はより一層の厳しさを増しております。

こうしたなか、当社グループにおいては、今後の大きな飛躍に向けた3ヵ年の中期経営計画『新・中期経営計画2022』を策定し、「既存店の再成長とコスト削減」を基軸として、現場第一・原点回帰・人材育成を戦略方針に掲げております。

また、今後も各業態において既存店の客数拡大に重きをおき、QSCA（フードサービスの概念的価値を表す。Quality：クオリティ、Service：サービス、Cleanliness：クレンリネス、Atmosphere：アトモスフィアの頭文字）の継続的な向上施策を実施してまいります。

店舗数については、閉店が9店舗（うち、FC1店舗）となり、当第2四半期末の店舗数は、491店舗（うち、FC61店舗）となりました。

売上高については、居酒屋業界の競争環境の激化に加えて、働き方改革によるライフスタイルの変化で消費者ニーズが多様化したことや天候不順等が入客数減の要因となり、既存店売上高は前年同期比97.8%（客単価100.6%、客数97.3%）となりました。

売上原価については、メニューミックスによる粗利高の確保等により、売上原価率は前年同四半期に比べて1.6ポイントの減少となりました。

販売費及び一般管理費については、外部委託費や交通費等の経費見直し、店舗数の減少等による減価償却費の減少があったものの、時給単価の上昇等による人件費率の増加や物流費用の上昇等によるコスト増加により、販管費率が前年同四半期に比べて0.2ポイントの増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は12,794百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業損失は64百万円（前年同四半期は営業損失260百万円）、経常損失は91百万円（前年同四半期は経常損失287百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は71百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失409百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ954百万円減少し、15,575百万円となりました。これは、主に現金及び預金が372百万円減少したこと等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ607百万円減少したこと、9店舗の閉店による有形固定資産及び敷金・保証金の減少等により固定資産が前連結会計年度末に比べ343百万円減少となったためです。

負債の部は、主に買掛金が124百万円減少したこと及び長期借入金が249百万円減少したこと等により、負債合計で前連結会計年度末に比べ896百万円減少の12,687百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純損失を71百万円計上したこと等により、純資産合計で前連結会計年度末に比べ58百万円減少の2,888百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加の18.5%となり、普通株式に係る1株当たり純資産額は90円37銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し、372百万円減少の2,271百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、203百万円（前年同四半期は34百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が74百万円となり、そのうち現金の支出を伴わない減価償却費が529百万円、のれん償却額が55百万円あったものの、前受金が200百万円及びその他の流動負債が168百万円減少したこと等が影響しております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、236百万円（前年同四半期は611百万円の支出）となりました。これは主に、既存店のリニューアルや有形固定資産の取得が270百万円及び無形固定資産の取得による支出が81百万円あった一方、敷金・保証金の返還による収入が201百万円あったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、339百万円（前年同四半期は122百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済が249百万円及びリース債務の返済が94百万円あったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しをおこなった結果、2019年5月15日に発表した2020年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示いたします「2020年3月期第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,643	2,271
売掛金	737	551
原材料及び貯蔵品	190	186
その他	481	437
流動資産合計	4,053	3,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,354	5,248
機械装置及び運搬具（純額）	635	633
工具、器具及び備品（純額）	298	290
リース資産（純額）	330	268
土地	1,190	1,190
建設仮勘定	24	8
有形固定資産合計	7,834	7,640
無形固定資産		
のれん	1,036	980
リース資産	195	241
その他	145	212
無形固定資産合計	1,377	1,434
投資その他の資産		
投資有価証券	471	479
敷金及び保証金	2,708	2,500
繰延税金資産	17	26
その他	59	43
投資その他の資産合計	3,256	3,050
固定資産合計	12,469	12,125
繰延資産		
新株予約権発行費	7	4
繰延資産合計	7	4
資産合計	16,530	15,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,361	1,236
1年内返済予定の長期借入金	499	499
未払金	413	353
未払費用	745	681
未払法人税等	64	39
賞与引当金	130	141
リース債務	179	177
資産除去債務	164	69
店舗閉鎖損失引当金	120	79
株主優待引当金	112	107
その他	508	337
流動負債合計	4,299	3,721
固定負債		
長期借入金	7,501	7,251
リース債務	404	382
資産除去債務	1,000	994
繰延税金負債	56	28
その他	320	309
固定負債合計	9,284	8,966
負債合計	13,583	12,687
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,931	4,935
資本剰余金	1,225	1,229
利益剰余金	△2,733	△2,805
自己株式	△501	△501
株主資本合計	2,921	2,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	27
その他の包括利益累計額合計	21	27
新株予約権	3	3
非支配株主持分	0	0
純資産合計	2,946	2,888
負債純資産合計	16,530	15,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	13,542	12,794
売上原価	4,423	3,976
売上総利益	9,118	8,817
販売費及び一般管理費	9,379	8,882
営業損失(△)	△260	△64
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	3
受取賃貸料	36	33
その他	7	8
営業外収益合計	47	45
営業外費用		
支払利息	48	45
借入契約に伴う費用	19	17
その他	7	8
営業外費用合計	75	71
経常損失(△)	△287	△91
特別利益		
固定資産受贈益	12	—
固定資産売却益	—	6
受取補償金	15	21
店舗閉鎖損失引当金戻入額	9	23
特別利益合計	36	52
特別損失		
減損損失	198	8
固定資産除却損	9	27
その他	3	0
特別損失合計	211	35
税金等調整前四半期純損失(△)	△462	△74
法人税、住民税及び事業税	28	36
法人税等調整額	△82	△39
法人税等合計	△53	△3
四半期純損失(△)	△409	△71
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△409	△71



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△409	△71
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	6
その他の包括利益合計	14	6
四半期包括利益	△394	△65
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△394	△65
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△462	△74
減価償却費	609	529
のれん償却額	71	55
繰延資産償却額	2	2
減損損失	198	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	11
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△65	△41
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△38	△5
株式報酬費用	1	1
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	48	45
受取補償金	△15	△21
固定資産受贈益	△12	—
固定資産除売却損益 (△は益)	9	20
売上債権の増減額 (△は増加)	84	185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26	4
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96	△124
前受金の増減額 (△は減少)	△251	△200
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2	52
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△116	△168
その他	△7	6
小計	△31	276
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△47	△45
補償金の受取額	15	21
法人税等の支払額	△104	△65
法人税等の還付額	132	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34	203

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△625	△270
有形固定資産の売却による収入	—	6
無形固定資産の取得による支出	△17	△81
投資有価証券の取得による支出	△110	—
投資有価証券の売却による収入	45	—
長期貸付金の回収による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	△52	△3
敷金及び保証金の回収による収入	189	201
資産除去債務の履行による支出	△42	△89
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611	△236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△249	△249
リース債務の返済による支出	△71	△94
新株予約権の行使による株式の発行による収入	443	5
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	122	△339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△523	△372
現金及び現金同等物の期首残高	3,770	2,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,247	2,271

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。